

# 配車の工夫や作業時間の短縮等による拘束時間の削減 鳥取県

## 1. 実施者の概要

- 発着荷主企業: 荷主組合A社  
酪農家で組織した専門農協。乳製品の製造販売等を実施
- 実運送事業者、A社、B社、C社、D社  
実運送事業者A社: 鳥取県が本社。荷主組合Aの製品輸送を担当  
実運送事業者B社: 鳥取県が本社。荷主組合Aの飼料・肥料の調達輸送を担当  
実運送事業者C社: 鳥取県が本社。荷主組合Aの飼料・肥料の調達輸送を担当  
実運送事業者D社: 鳥取県が本社。荷主組合Aの飼料・肥料の調達輸送を担当
- 荷種  
乳製品の「製品輸送」、「餌・飼料の調達・配送」を対象

## 2. 事業概要

### ①「製品輸送」

滋賀便の1便による深夜と朝の2回の荷卸し作業について、2便に分けることで、拘束時間の短縮と休息期間を確保。⇒**休息期間8時間の遵守が可能となった。**

九州便は、荷主負担により、常時全線高速道路を利用することで、1時間程度の拘束時間の短縮を図った。⇒**運転時間が片道1時間程度短くなり、1日目の拘束時間が14時間⇒13時間に短縮された。**

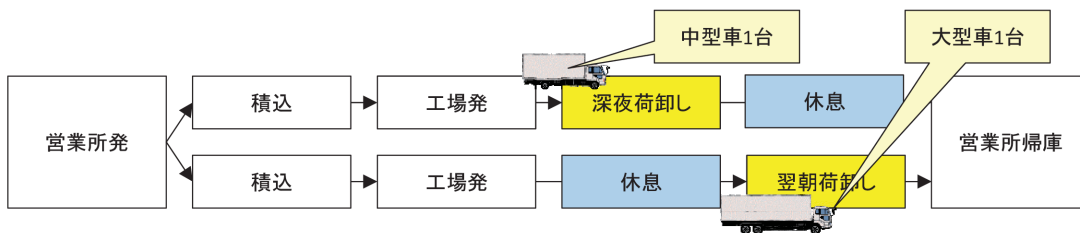
#### 改善前

○深夜+翌朝2回の荷卸しの運行事例⇒休息期間8時間を守れてなく、16時間を超過している。



#### 改善後

○深夜荷卸しの便と翌朝荷卸しの便の2便に分けて運行



車種	積込	荷卸し	休息期間	車種	積込	荷卸し	休息期間	休息期間
大型	2時間弱	(深夜)1時間+(翌朝)1時間	5時間	中型	30分	40~50分	8時間15分	+3時間15分
				大型	1時間30分	1時間~1時間半	8時間	+3時間

### ②「飼料・肥料の調達」

実際に積み込み時にパレットを使った輸送を行い、効果を検証。

⇒ 積み込み時に約3時間、荷卸し時に約1時間半かかっていた荷役時間がそれぞれ30分程度に短縮。積み込みと荷卸し双方で合計約3時間半の拘束時間の短縮が可能。

### 3. 課題

- ① 「製品輸送」について、各方面の輸送において、拘束時間は13時間超と長く、特に滋賀便は、滋賀着後の卸し時間を含めると、拘束時間が厳しい。また九州便だけが通常時に一般道利用で拘束時間が13時間超となっている。
- ② 「飼料・肥料の調達」について、現状では、工場側のパレットからトラックへバラで積み、卸し先でまたパレットに手荷役にて卸している。

### 4. 事業内容

- ① 「製品輸送」  
滋賀便は、1便で行っていた深夜と朝の2回の荷卸し作業について、深夜荷卸しの便と翌朝荷卸しの便の2便に分けることで、拘束時間の短縮を図った。深夜便を中型車、翌朝便を大型車で運行。九州便は、荷主負担により、常時全線高速道路を利用することで、拘束時間の短縮を図った。
- ② 「飼料・肥料の調達」  
実運送事業者B社は、実際に積み込み時にパレットを使った輸送を行い、効果を検証した。また、常時のパレット化に向け、荷主組合からの調達先への交渉、調達関連の実運送事業者間の連携によるパレットの回送や、パレット輸送の運用と効率化を目指した。

### 5. 結果

- ① 「製品輸送」  
滋賀便については、拘束時間が1時間程度短縮し、休息期間8時間を遵守した運行となった。その後、中型車の分を別便の大阪便の大型車の荷台に前積みし、大阪を経由してから、滋賀で下している。これにより、8時間以上の休息期間は確保しつつ、輸送の効率化を実現している。今後はさらに、十分な休息期間の確保として、「分割休息」活用や荷主組合における工場ラインの変更をも含めた積み込み開始時間の前倒し等の検討が必要である。九州便については、片道1時間程度の運転時間の短縮により、拘束時間が1時間程度短縮した。
- ② 「飼料・肥料の調達」  
パレット輸送の検証では 積み込み時に約3時間、荷卸し時に約1時間半かかっていた荷役時間がそれぞれ30分程度に短縮。これにより、積み込みと荷卸し双方で合計約3時間半の拘束時間の短縮が可能となり、現状、荷卸し側における補助作業員（運送事業者側で配置）の人員削減も見込まれる。常時のパレット化については、調達先のパレットが不足しているため、まだ導入には至っていない。今後は、レンタルパレットの利用の検討を見込んでいる。

### 6. 荷主企業及び実運送事業者のメリット

今回のトライアル輸送の結果、2便に分けた運行計画の変更、高速道路の利用、パレット輸送により、ドライバーの休息期間の確保、運転時間の短縮化、荷役作業の短時間化と軽労化が達成できることが確認できた。

### 7. 結果に結びついたポイント

運送事業者だけでなく、発荷主が改善の取り組みに積極的であったことが大きい。課題は残るものの、今後は常時の運用とさらなる改善に向け、調達先や卸し先も含めた、関係者間の本格的な議論、検討されることが望まれる。